



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL http://www.tachibana.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略室長 (氏名) 松浦良典 (TEL) 06-6539-2718
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	123,394	△7.6	4,203	△11.3	4,495	△12.2	3,194	△13.2
2019年3月期第3四半期	133,492	2.9	4,738	7.0	5,121	8.8	3,678	14.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,488百万円(143.5%) 2019年3月期第3四半期 1,432百万円(△75.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	126.58	—
2019年3月期第3四半期	145.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	116,900	70,193	60.0
2019年3月期	121,170	67,916	56.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 70,193百万円 2019年3月期 67,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2020年3月期	—	24.00	—		
2020年3月期(予想)				24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	0.1	6,720	1.9	7,060	0.4	4,860	△0.9	192.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	26,025,242株	2019年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	787,263株	2019年3月期	786,985株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	25,238,112株	2019年3月期3Q	25,238,387株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦の長期化による影響などにより、中国市場が大きく落ち込み中、国内経済においても設備投資に慎重な姿勢が見られるなど、景気は足踏み状態が続いております。

このような市況下で、主力2事業のFAシステム事業、半導体デバイス事業が影響を受けました。FAシステム事業は電子部品需要の減退に伴い、半導体・液晶製造装置関連、電子機器組立関連の設備投資が冷え込んだ影響を受けました。半導体デバイス事業も同様の背景から減少し、加えて情報系の設備投資関連の需要についても低調でありました。一方、施設事業はオリンピック関連、物流施設・ホテルなど増加する新築、再開発案件を取り込んで伸ばいたしました。子会社については、海外子会社は米中貿易摩擦の影響を受けて、特に中国、香港において減収、国内子会社においても設備投資停滞による影響が第3四半期まで続きました。

このような状況下にあつて、当社企業グループは将来を見据えて中長期経営計画「C.C.J2200」に取組み、人材確保などの先行投資を継続するとともに、AI・IoT時代における製造現場の生産性向上ニーズに応えるべくグループ各社の技術を結集し、ロボットを含む製造ラインや設備機械を機能的に連動させるM2Mビジネスを強力に推進してまいりましたが、景気停滞の背景により当第3四半期の業績に大きく貢献するまでには至りませんでした。また、韓国の現地法人として2007年に設立したタチバナセールス（韓国）については、今後の業容拡大が見込めないと判断し、事業投資の適正化の観点から昨年10月に閉鎖いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,233億94百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益42億3百万円（前年同期比11.3%減）、経常利益44億95百万円（前年同期比12.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億94百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

なお、本年1月に半導体デバイス事業の更なる収益力の強化を目的として、八洲電機株式会社と同社子会社八洲電子ソリューションズ株式会社の全株式の譲渡を受ける株式譲渡契約を締結いたしました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高：719億70百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益：29億72百万円（前年同期比13.5%減）

FAシステム事業は、前年にあった大ロプラント案件の影響により、前年同期に比べて重電が減少いたしました。FA機器分野では国内建設需要の好調を受けて配電制御機器は堅調に推移いたしました。半導体製造装置、電子機器組立に関連が冷え込み、セットメーカーの設備投資が大きく低迷したことにより、プログラマブルコントローラー、インバーターが低調に推移、産業機械分野のレーザー加工機及び製造ライン向け自動化設備も減少いたしました。産業デバイスコンポーネント分野では、タッチパネルモニターが堅調に推移するとともにPC周辺装置・FAパソコンが伸ばいたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比7.6%の減少となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高：353億47百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益：9億43百万円（前年同期比28.9%減）

半導体デバイス事業は、米中貿易摩擦の長引く影響で中国市場における電子部品需要の落ち込みが、海外子会社に影響を与え、特に中国、香港が苦戦し、国内でも半導体分野のマイコン、ロジックIC及びパワーモジュールなどの主力製品が減少いたしました。また、電子デバイス分野においては、液晶パネルやメモリーカードは大きく減少いたしました。昨今の安全運転面での需要からドライブレコーダー向けに搭載されるメモリーモジュールは伸ばいたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比14.9%の減少となりました。

〔施設事業〕

売上高：124億14百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益：2億51百万円（前年同期比3,231.9%増）

施設事業は、首都圏では再開発案件や物流施設、関西では病院施設やインバウンドによるホテル需要が増加する中、要員の先行投資による対応力の面で成果が現れ、業績は拡大いたしました。

設備用パッケージエアコン、ビル用マルチエアコンなどの空調機器、エコキュート及び受配電設備、監視制御

設備が伸長し、全社をあげて拡販に取り組んできたLED照明も好調に推移いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比16.9%の増加となりました。

〔その他〕

売上高：36億61百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益：37百万円（前年同期は30百万円の損失）

MMS分野は部材加工品が伸長し、中でも立体駐車場向け金属部材及び流通向けラックビジネスが大きく寄与いたしました。EMS分野は、プラットホーム可動柵の案件が好調に推移いたしました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前年同期比7.3%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、1,169億円となり前連結会計年度末に比べ42億69百万円減少いたしました。

流動資産は、913億47百万円となり前連結会計年度末に比べ51億22百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少101億63百万円、現金及び預金の増加34億20百万円であります。

固定資産は、255億53百万円となり前連結会計年度末に比べ8億53百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券の増加9億8百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、467億7百万円となり前連結会計年度末に比べ65億45百万円減少いたしました。

流動負債は、442億94百万円となり前連結会計年度末に比べ65億79百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少55億10百万円、未払法人税等の減少9億84百万円、賞与引当金の減少9億86百万円によるものであります。

固定負債は、24億13百万円となり前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、701億93百万円となり前連結会計年度末に比べ22億76百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加19億83百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億92百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表いたしました業績予想を据え置いております。なお、業績予想につきましては、修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,167	18,587
受取手形及び売掛金	65,682	55,519
有価証券	200	—
たな卸資産	13,373	15,155
その他	2,107	2,138
貸倒引当金	△61	△54
流動資産合計	96,470	91,347
固定資産		
有形固定資産	5,219	5,219
無形固定資産	258	362
投資その他の資産		
投資有価証券	18,178	19,086
その他	1,124	971
貸倒引当金	△80	△86
投資その他の資産合計	19,221	19,970
固定資産合計	24,699	25,553
資産合計	121,170	116,900
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,548	37,038
短期借入金	1,949	1,758
未払法人税等	1,317	333
賞与引当金	1,436	450
その他	3,621	4,713
流動負債合計	50,873	44,294
固定負債		
長期借入金	83	74
退職給付に係る負債	227	181
その他	2,070	2,157
固定負債合計	2,380	2,413
負債合計	53,253	46,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,999	6,999
利益剰余金	50,417	52,400
自己株式	△893	△893
株主資本合計	62,397	64,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,913	5,406
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	215	62
退職給付に係る調整累計額	390	343
その他の包括利益累計額合計	5,519	5,813
純資産合計	67,916	70,193
負債純資産合計	121,170	116,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	133,492	123,394
売上原価	115,544	106,538
売上総利益	17,947	16,856
販売費及び一般管理費	13,208	12,652
営業利益	4,738	4,203
営業外収益		
受取利息	91	94
受取配当金	305	293
為替差益	70	—
その他	133	114
営業外収益合計	601	503
営業外費用		
支払利息	17	15
為替差損	—	31
売上割引	142	139
その他	58	24
営業外費用合計	218	211
経常利益	5,121	4,495
特別利益		
投資有価証券売却益	383	90
特別利益合計	383	90
特別損失		
投資有価証券売却損	65	—
投資有価証券評価損	34	—
特別損失合計	100	—
税金等調整前四半期純利益	5,405	4,585
法人税等	1,665	1,391
四半期純利益	3,739	3,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,678	3,194

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,739	3,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,232	492
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△6	△152
退職給付に係る調整額	△69	△46
その他の包括利益合計	△2,307	293
四半期包括利益	1,432	3,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,375	3,488
非支配株主に係る四半期包括利益	57	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,926	41,531	10,620	130,079	3,413	133,492	—	133,492
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	77,926	41,531	10,620	130,079	3,413	133,492	—	133,492
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	3,436	1,325	7	4,769	△30	4,738	—	4,738

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,970	35,347	12,414	119,732	3,661	123,394	—	123,394
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	71,970	35,347	12,414	119,732	3,661	123,394	—	123,394
セグメント利益(営業利益)	2,972	943	251	4,166	37	4,203	—	4,203

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年1月21日開催の取締役会において、八洲電機株式会社が保有する八洲電子ソリューションズ株式会社（以下「八洲電子」といいます）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の事業の内容

電子デバイス・コンポーネント事業

② 企業結合を行う理由

当社は、電機・電子の技術商社として、FAシステム、半導体デバイス、施設、MS（マニュファクチャリング・サービス）及び海外の5事業を有しております。この中で主力事業の一つである半導体デバイス事業では、規格品からユーザー仕様品まで、ニーズに合わせた半導体や電子デバイス製品の販売、さらにマイコンやカスタムLSIの設計開発を行っております。

そのような状況下、八洲電子が当社企業グループの一員となることは、商材ラインナップの拡充による顧客満足度の向上、販売先の重なりも少ないことによるマーケットの拡大、また、お互いの得意分野における技術補完によるソリューション提案力の強化が図れるなど、大きなシナジー効果が得られるものと判断しました。

③ 企業結合日

2020年4月1日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社立花電子ソリューションズ（予定）

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 被取得企業の取得原価

530百万円（予定）